2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社ＦＵＪ!ジャパン　　上場取引所　札
コード番号　1449　URL https://www.fujijapan.net/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 佐々木　忠幸
問合せ先責任者　(役職名) 取締役管理部部長　(氏名) 山内　将之　TEL 011-209-2005

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	692	△11.8	△37	―	△38	―	△109	―
2025年12月期第3四半期	785	△5.7	△39	―	△41	―	127	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	△51.29	―
2025年12月期第3四半期	59.89	―

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	511	253	49.4
2025年12月期	654	368	56.4

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　253百万円　2025年12月期　368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2026年12月期の業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910	△36.4	△49	―	△49	―	△140	―	△65.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	2,130,000 株	2025年12月期	2,130,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	― 株	2025年12月期	― 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	2,130,000 株	2025年12月期3Q	2,130,000 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（表示方法の変更） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
３．その他 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待されております。その一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーや資源の価格高騰や為替相場の変動に伴う景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するリフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、建築資材の高騰や物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、新規顧客獲得のため自社生産製品の販売強化、及び法人顧客に対して材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化に努めてまいりました。また、地域に根差した人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかしながら、物価高騰による消費者マインド低下や政策金利上昇の影響は大変大きく、受注件数が大幅に減少し、通期見込みは赤字が避けられない状況となり、当第３四半期会計期間において減損損失を70,483千円計上することといたしました。

これらにより当第３四半期累計期間における売上高は692,811千円（前期比11.8％減）、営業損失は37,804千円（前期より1,702千円増）、経常損失は38,377千円（前期より2,640千円増）、四半期純損失は109,243千円（前期は127,567千円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（外壁リフォーム工事）

外壁リフォーム工事については、受注数が大幅に減少したことにより、売上高は538,075千円（前期比14.3％減）、セグメント利益は14,945千円（前期比49.7％減）となりました。

地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店１支店）382,549千円（前期比8.4％増）、東北エリア（仙台支店１支店）121,763千円（前期比32.4％減）、関東エリア（横浜支店１支店）33,762千円（前期比64.2％減）となりました。

（その他リフォーム工事）

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注額が大幅に増加したことにより、売上高は114,236千円（前期比36.3％増）、セグメント利益は18,585千円（前期比45.8％増）となりました。

（材料販売）

材料販売については、受注数が前期より減少し、売上高は40,499千円（前期比45.5％減）、セグメント利益は327千円（前期比93.8％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期会計期間末における流動資産は336,080千円となり、前事業年度末と比べ49,726千円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金及び契約資産が51,510千円増加した一方で、現金及び預金が89,301千円、製品が10,220千円、前払費用が2,879千円減少したことによるものであります。固定資産は175,894千円となり、前事業年度末と比べ92,332千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が91,232千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は511,975千円となり、前事業年度末と比べ142,059千円減少いたしました。

（負債）

当第３四半期会計期間末における流動負債は144,333千円となり、前事業年度末と比べ663千円減少いたしました。これは主に工事未払金が23,356千円、契約負債が1,095千円、預り金が1,418千円、その他が3,833千円増加した一方で、買掛金が7,511千円、未払費用が6,924千円、未払法人税等が12,353千円、リース債務が3,074千円減少したことによるものであります。固定負債は114,506千円となり、前事業年度末と比べ25,762千円減少いたしました。これはリース債務が2,512千円増加した一方で、長期借入金が27,330千円、預り敷金保証金が944千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は258,840千円となり、前事業年度末と比べ26,425千円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は253,135千円となり、前事業年度末と比べ115,633千円減少いたしました。これは四半期純損失109,243千円の計上、また配当金の支払いを6,390千円行ったことにより、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は49.4％（前事業年度末は56.4％）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2026年２月12日公表の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から修正しております。詳細につきましては、2026年11月12日に公表しました「2026年12月期通期業績予想の修正並びに配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,781	96,480
完成工事未収入金及び契約資産	61,898	113,409
売掛金	6,594	5,304
製品	46,758	36,537
原材料及び貯蔵品	67,279	65,517
未成工事支出金	3,013	3,940
前払費用	10,891	8,012
その他	3,590	6,877
流動資産合計	385,807	336,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,469	157,117
減価償却累計額	△24,957	△31,456
建物及び構築物（純額）	133,512	125,661
機械装置及び運搬具	151,128	150,868
減価償却累計額	△71,444	△150,868
機械装置及び運搬具（純額）	79,683	－
工具、器具及び備品	38,522	31,359
減価償却累計額	△35,698	△31,359
工具、器具及び備品（純額）	2,824	－
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△7,565	△8,438
リース資産（純額）	3,248	2,375
土地	17,062	17,062
有形固定資産合計	236,331	145,099
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,218	13,203
保険積立金	14,978	16,339
長期前払費用	2,449	2
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	31,896	30,795
固定資産合計	268,227	175,894
資産合計	654,034	511,975

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,717	4,205
工事未払金	35,401	58,757
１年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	3,819	745
未払金	6,066	5,572
未払費用	25,404	18,479
未払法人税等	13,004	651
契約負債	4,540	5,635
預り金	1,041	2,460
完成工事補償引当金	4,090	4,080
その他	3,470	7,304
流動負債合計	144,997	144,333
固定負債		
長期借入金	123,160	95,830
リース債務	－	2,512
預り敷金保証金	17,108	16,164
固定負債合計	140,268	114,506
負債合計	285,265	258,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282,920	167,287
利益剰余金合計	282,920	167,287
株主資本合計	368,768	253,135
純資産合計	368,768	253,135
負債純資産合計	654,034	511,975

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	711,331	652,312
材料売上高	74,267	40,499
売上高合計	785,598	692,811
売上原価		
完成工事原価	495,137	461,000
材料売上原価	63,878	34,600
売上原価合計	559,016	495,601
売上総利益	226,581	197,210
販売費及び一般管理費	266,089	235,015
営業損失（△）	△39,507	△37,804
営業外収益		
受取利息	343	463
賃貸収入	856	－
受取保険金	97	398
その他	575	443
営業外収益合計	1,873	1,304
営業外費用		
支払利息	2,302	1,084
賃貸収入原価	100	－
控除対象外消費税等	773	31
その他	208	761
営業外費用合計	3,384	1,877
経常損失（△）	△41,018	△38,377
特別利益		
固定資産売却益	243,795	318
特別利益合計	243,795	318
特別損失		
減損損失	－	70,483
固定資産除却損	－	13
事務所移転費用	7,840	－
特別損失合計	7,840	70,497
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	194,936	△108,557
法人税等	67,368	686
四半期純利益又は四半期純損失（△）	127,567	△109,243

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断したため、従来「販売費及び一般管理費」として表示していた費用の一部を、前事業年度より「売上原価」に表示する方法に変更しております。この結果、前第３四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた38,105千円を「売上原価」に組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年２月12日取締役会	普通株式	6,390	記念配当3.00	2025年12月31日	2026年３月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	21,436千円	20,734千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,548	83,782	74,267	785,598	－	785,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,355	－	－	7,355	△7,355	－
計	634,903	83,782	74,267	792,953	△7,355	785,598
セグメント利益	29,710	12,750	5,259	47,721	△87,228	△39,507

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,228千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	538,075	114,236	40,499	692,811	－	692,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,661	－	－	6,661	△6,661	－
計	544,737	114,236	40,499	699,473	△6,661	692,811
セグメント利益	14,945	18,585	327	33,857	△71,662	△37,804

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,662千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に関わる重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
減損損失	66,186	－	－	66,186	4,297	70,483

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、４期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当第３四半期会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当第３四半期会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。